



## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月30日

上場会社名 リケンテクノス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4220 URL <https://www.rikentechonos.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 常盤 和明  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高見 亮一 (TEL) 03-5297-1650  
 四半期報告書提出予定日 2023年11月6日 配当支払開始予定日 2023年11月29日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	61,397	3.1	3,621	3.5	4,202	4.0	2,507	5.4
2023年3月期第2四半期	59,527	16.8	3,498	13.7	4,040	22.1	2,377	11.2

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 6,182百万円( 11.3%) 2023年3月期第2四半期 5,555百万円( 61.5%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2024年3月期第2四半期	39	62	—	—
2023年3月期第2四半期	37	64	—	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	117,236	—	76,419	—	66,954	57.1
2023年3月期	112,002	—	72,165	—	63,196	56.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 66,954百万円 2023年3月期 63,196百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
2023年3月期	円	銭	円	銭	円	銭
2024年3月期	—	9.00	—	16.00	25.00	—
2024年3月期(予想)	—	12.00	—	13.00	25.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	128,000	3.6	8,400	11.9	9,000	13.0	5,200	14.1	82	14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正につきましては、本日(2023年10月30日)公表いたしました「2024年3月期 第2四半期業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、本日別途公表いたしました「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」に基づく自己株式取得の影響は考慮しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 10「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年3月期2Q	64,113,819株	2023年3月期	64,113,819株
2024年3月期2Q	809,180株	2023年3月期	854,648株
2024年3月期2Q	63,281,726株	2023年3月期2Q	63,174,340株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当期四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、個人消費の持ち直しや設備投資及び企業収益の改善が見られ、総じて緩やかな回復の動きとなりました。

海外では、世界的な金融引き締めによる金融資本市場の変動や中国における不動産市場の停滞による中国経済減速の影響もあり、先行き不透明な状況が続いているものの、米国経済は良好な雇用情勢と賃金上昇により堅調に推移し、総じて持ち直しの動きとなりました。

産業別では、国内建材市場は住宅着工件数・非住宅着工件数共に前年同期比で減少し、回復傾向が見られた当第2四半期連結累計期間の前半と比較し、低調な推移が見られました。自動車市場は半導体を起因とした部品供給問題等による生産制約の解消が進み、販売台数が増加しました。

このような環境の中、当社グループは中期経営計画「Challenge Now for Change New 2024 変革への挑戦」の2年目として、「グローバル経営の深化とシナジー」「顧客の期待の先を行く」「新規事業／新製品への挑戦」「環境／社会課題解決への貢献」の4つの戦略の具体的な取り組みを行ってまいりました。

その結果、売上高は61,397百万円(前年同四半期連結累計期間比(以下「前年同期比」)3.1%増)、営業利益は3,621百万円(前年同期比3.5%増)、経常利益は4,202百万円(前年同期比4.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,507百万円(前年同期比5.4%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、各報告セグメントの名称、略称、対象とする主要な市場は、以下のとおりであります。

- ・ トランスポーターション(Transportation) [TR]… 自動車、鉄道、船舶市場等
  - ・ デイリーライフ&ヘルスケア(Daily Life & Healthcare) [DH]… 医療、生活資材、食品包材市場等
  - ・ エレクトロニクス(Electronics) [EL]… エネルギー、情報通信、IT機器市場等
  - ・ ビルディング&コンストラクション(Building & Construction) [BC]… 住宅、ビル、建築資材、土木市場等
- (注)[ ]は、報告セグメントの略称

#### <トランスポーターション>

国内では、自動車市場が回復し、同市場へのエラストマーコンパウンドの販売が増加し、増収となりました。

海外では、中国市場における日系自動車の生産が減少し、減収となりました。

セグメント利益につきましては、中国の日系自動車生産低下に伴う販売の減少が影響し、減益となりました。

その結果、売上高は18,529百万円(前年同期比4.9%増)、セグメント利益は1,352百万円(前年同期比21.7%減)となりました。

#### <デイリーライフ&ヘルスケア>

国内では、外食市場の回復により小巻ラップ製品の販売が好調に推移し、増収となりました。

海外では、タイ国及び米国での生活資材市場向け塩ビコンパウンドの販売が減少し、減収となりました。

セグメント利益につきましては、タイ国及び米国での生活資材市場向け塩ビコンパウンドの販売が減少したものの、小巻ラップ製品の販売が増加したことにより、増益となりました。

その結果、売上高は16,984百万円(前年同期比4.7%増)、セグメント利益は1,205百万円(前年同期比142.6%増)となりました。

<エレクトロニクス>

国内では、市場の減速により半導体及び電力・産業電線市場向け塩ビコンパウンドの販売が減少したものの、半導体市場向けダイシングフィルム等の機能性フィルムの新規拡販が進み、増収となりました。

海外では、ASEANでの塩ビコンパウンドの販売が増加したものの、米国及び中国市場での塩ビコンパウンドの販売が減少し、減収となりました。

セグメント利益につきましては、機能性フィルムの拡販が進んだものの、国内市場及び米国・中国市場での販売減少の影響により、減益となりました。

その結果、売上高は12,246百万円(前年同期比1.9%増)、セグメント利益は497百万円(前年同期比8.3%減)となりました。

<ビルディング&コンストラクション>

国内では、非住宅市場向けフィルム及び、政府の「住宅省エネ2023キャンペーン」による樹脂サッシ用塩ビコンパウンドの販売が増加し、増収となりました。

海外では、米国及びタイ国での建材市場向け塩ビコンパウンドの販売が減少、米国でのフィルムの販売が減少し、減収となりました。

セグメント利益につきましては、主に米国での販売減少の影響により、減益となりました。

その結果、売上高は13,614百万円(前年同期比0.2%増)、セグメント利益は537百万円(前年同期比19.5%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は117,236百万円(前連結会計年度末比5,233百万円増加)となりました。これは主に売掛金等の売上債権、有形固定資産、投資有価証券が増加したこと等によります。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は40,816百万円(前連結会計年度末比978百万円増加)となりました。これは主に繰延税金負債、短期借入金が増加したこと等によります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は76,419百万円(前連結会計年度末比4,254百万円増加)となりました。これは主に利益剰余金と為替換算調整勘定が増加したこと等によります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、直近の業績動向を踏まえ、2023年5月1日の決算短信で公表いたしました通期の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日公表の「2024年3月期 第2四半期業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,481,932	22,497,375
受取手形	1,306,391	1,170,093
売掛金	22,180,311	24,358,742
電子記録債権	5,008,505	5,399,296
商品及び製品	9,678,717	10,040,297
仕掛品	961,462	1,059,671
原材料及び貯蔵品	8,094,251	8,295,916
その他	1,040,115	1,060,586
貸倒引当金	△83,749	△114,517
流動資産合計	71,667,937	73,767,462
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,464,642	11,285,001
機械装置及び運搬具（純額）	7,963,520	8,175,944
土地	6,439,554	6,540,264
リース資産（純額）	57,020	62,278
建設仮勘定	1,512,427	2,024,315
その他（純額）	640,541	745,452
有形固定資産合計	27,077,707	28,833,256
無形固定資産		
のれん	5,820	5,092
リース資産	5,173	4,782
その他	2,275,719	2,304,799
無形固定資産合計	2,286,713	2,314,675
投資その他の資産		
投資有価証券	8,777,528	10,148,466
長期貸付金	1,905	1,643
退職給付に係る資産	811,947	821,000
繰延税金資産	441,121	470,197
その他	940,216	882,185
貸倒引当金	△2,320	△2,399
投資その他の資産合計	10,970,399	12,321,093
固定資産合計	40,334,820	43,469,025
資産合計	112,002,757	117,236,487

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,193,377	20,760,994
電子記録債務	467,511	293,803
短期借入金	7,718,267	8,107,248
1年内返済予定の長期借入金	552,457	598,976
リース債務	16,456	14,504
未払法人税等	640,838	922,527
賞与引当金	807,030	1,006,164
役員賞与引当金	92,721	54,002
その他	2,387,457	2,679,536
流動負債合計	33,876,116	34,437,758
固定負債		
長期借入金	2,260,070	2,128,482
リース債務	30,639	33,914
繰延税金負債	1,877,146	2,374,973
役員株式給付引当金	200,788	224,905
退職給付に係る負債	1,157,941	1,182,436
資産除去債務	335,742	338,212
その他	99,078	95,832
固定負債合計	5,961,407	6,378,757
負債合計	39,837,524	40,816,516
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,514,018	8,514,018
資本剰余金	6,597,580	6,597,580
利益剰余金	41,463,280	42,931,903
自己株式	△406,095	△382,933
株主資本合計	56,168,784	57,660,569
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,904,961	5,869,766
為替換算調整勘定	2,159,985	3,455,737
退職給付に係る調整累計額	△37,713	△31,161
その他の包括利益累計額合計	7,027,233	9,294,343
非支配株主持分	8,969,215	9,465,059
純資産合計	72,165,232	76,419,971
負債純資産合計	112,002,757	117,236,487

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	59,527,087	61,397,364
売上原価	49,656,957	51,321,099
売上総利益	9,870,130	10,076,265
販売費及び一般管理費	6,371,283	6,454,830
営業利益	3,498,846	3,621,434
営業外収益		
受取利息	16,867	30,915
受取配当金	117,758	167,819
為替差益	431,667	401,190
その他	67,036	142,891
営業外収益合計	633,330	742,817
営業外費用		
支払利息	62,479	130,018
貸与資産減価償却費	10,388	3,965
その他	19,140	27,501
営業外費用合計	92,009	161,485
経常利益	4,040,167	4,202,766
特別利益		
固定資産売却益	833	3,181
投資有価証券売却益	4,058	-
特別利益合計	4,892	3,181
特別損失		
固定資産売却損	-	13
固定資産除却損	836	13,448
特別損失合計	836	13,461
税金等調整前四半期純利益	4,044,223	4,192,486
法人税等	1,076,189	1,032,468
四半期純利益	2,968,033	3,160,017
非支配株主に帰属する四半期純利益	590,259	652,954
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,377,774	2,507,063



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	2,968,033	3,160,017
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△821,822	964,816
為替換算調整勘定	3,405,669	2,051,479
退職給付に係る調整額	3,165	6,552
その他の包括利益合計	2,587,012	3,022,847
四半期包括利益	5,555,046	6,182,865
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,763,295	4,774,173
非支配株主に係る四半期包括利益	1,791,751	1,408,692

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,044,223	4,192,486
減価償却費	1,715,539	1,822,821
のれん償却額	727	727
賞与引当金の増減額 (△は減少)	122,267	185,673
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△50,707	△38,719
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	326	31,172
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	31,937	△39,004
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	10,426	24,116
受取利息及び受取配当金	△134,626	△198,735
支払利息	62,479	130,018
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,058	-
有形固定資産売却損益 (△は益)	△833	△3,167
固定資産除却損	836	13,448
売上債権の増減額 (△は増加)	△418,904	△1,593,582
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,957,721	178,654
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,610,512	△1,285,017
未払消費税等の増減額 (△は減少)	98,920	222,047
その他	△177,475	115,256
小計	4,953,870	3,758,197
利息及び配当金の受取額	134,972	198,743
利息の支払額	△61,331	△132,091
法人税等の支払額	△535,902	△725,825
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,491,609	3,099,022
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△18,260	△18,079
定期預金の払戻による収入	18,078	18,078
有形固定資産の取得による支出	△1,663,089	△2,372,354
有形固定資産の売却による収入	1,039	4,863
無形固定資産の取得による支出	△83,248	△105,212
投資有価証券の売却による収入	38,023	9,126
貸付金の回収による収入	258	260
その他	21,278	28,207
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,685,921	△2,435,109

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	808,819	114,284
長期借入金の返済による支出	△264,402	△282,907
リース債務の返済による支出	△9,124	△15,094
自己株式の取得による支出	△70	△195
配当金の支払額	△699,220	△1,023,029
非支配株主への配当金の支払額	△548,534	△907,437
財務活動によるキャッシュ・フロー	△712,532	△2,114,379
現金及び現金同等物に係る換算差額	780,606	465,905
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,873,761	△984,560
現金及び現金同等物の期首残高	20,677,303	23,454,955
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,551,064	22,470,394

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

## (追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

## (1) 株式給付信託(BBT)

当社は、2016年6月24日開催の第87回定時株主総会決議に基づき、業務執行をする取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び執行役員が、中長期的な業績の向上及び企業価値の増大に貢献する意識を高め、業務執行をしない取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び監査等委員である取締役が、監督または監査を通じた中長期的な企業価値の増大に貢献することを目的として、新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を2016年9月14日より導入しております。

## ①取引の概要

当社グループは、あらかじめ定めた役員株式給付規程に基づき、取締役等(取締役及び執行役員)に対しポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした者に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付いたします。給付する株式については、あらかじめ当社が拠出した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて第三者割当による自己株式を譲受し、信託財産として分別管理しております。

## ②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度末270,072千円、587千株、当第2四半期連結会計期間末270,072千円、587千株であります。

## ③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

## (2) 株式給付信託(従業員持株会処分型)

当社は、2021年2月22日開催の取締役会の決議により、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

## ①取引の概要

本制度は、「リケンテクノス従業員投資会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

信託の設定後5年間にわたり持株会が取得する見込みの当社の当社株式を、本制度の受託者である信託銀行が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託銀行が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

## ②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度末135,858千円、266千株、当第2四半期連結会計期間末112,501千円、220千株であります。

## ③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当第2四半期連結会計期間末109,877千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	TR	DH	EL	BC	計				
売上高									
顧客との契約から 生じる収益	17,661,770	16,219,685	12,022,849	13,581,023	59,485,329	41,758	59,527,087	—	59,527,087
外部顧客への 売上高	17,661,770	16,219,685	12,022,849	13,581,023	59,485,329	41,758	59,527,087	—	59,527,087
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	156,647	156,647	△156,647	—
計	17,661,770	16,219,685	12,022,849	13,581,023	59,485,329	198,405	59,683,735	△156,647	59,527,087
セグメント利益	1,726,904	497,030	542,607	668,388	3,434,930	20,206	3,455,136	43,710	3,498,846

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原材料の仕入・販売等であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去43,710千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	TR	DH	EL	BC	計				
売上高									
顧客との契約から 生じる収益	18,529,197	16,984,979	12,246,843	13,614,629	61,375,650	21,714	61,397,364	—	61,397,364
外部顧客への 売上高	18,529,197	16,984,979	12,246,843	13,614,629	61,375,650	21,714	61,397,364	—	61,397,364
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	725,731	725,731	△725,731	—
計	18,529,197	16,984,979	12,246,843	13,614,629	61,375,650	747,445	62,123,096	△725,731	61,397,364
セグメント利益	1,352,238	1,205,555	497,579	537,746	3,593,119	60,801	3,653,920	△32,486	3,621,434

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原材料の仕入・販売等であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△32,486千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、2023年10月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行し、資本効率を向上させ株主還元に資するため。

(2) 取得に関わる事項の内容

- |             |                         |
|-------------|-------------------------|
| ① 取得する株式の種類 | 普通株式                    |
| ② 取得する株式の数  | 8,500千株(上限)             |
| ③ 株式取得価額の総額 | 7,000,000千円(上限)         |
| ④ 自己株式取得の期間 | 2023年11月10日から2024年1月31日 |